



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	641,516	14.7	43,362	22.8	43,169	25.9	25,845	24.5
27年3月期	559,373	7.0	35,297	12.1	34,282	12.2	20,764	2.8

(注) 包括利益 28年3月期 3,024百万円 (△94.3%) 27年3月期 52,965百万円 (13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.72	—	8.2	5.5	6.8
27年3月期	47.98	—	7.0	4.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,626百万円 27年3月期 2,500百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	783,248	337,974	40.0	724.33
27年3月期	782,357	341,207	40.5	733.04

(参考) 自己資本 28年3月期 313,465百万円 27年3月期 317,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	81,555	△82,130	△1,825	49,279
27年3月期	58,615	△30,583	△33,866	51,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	5,628	27.1	1.9
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	6,926	26.8	2.2
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,000	—	24,200	—	22,600	—	14,700	—	33.97
通期	610,000	—	52,000	—	48,700	—	30,000	—	69.32

(注) 当社は、平成29年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。そのため、日本基準による平成28年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）TNSC (Australia) Pty Ltd、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（5）その他」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	433,092,837株	27年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	28年3月期	323,764株	27年3月期	314,432株
③ 期中平均株式数	28年3月期	432,774,771株	27年3月期	432,821,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	210,371	△4.4	14,415	9.3	21,844	24.7	16,406	3.3
27年3月期	220,139	0.6	13,185	16.6	17,521	18.0	15,889	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	37.90	—
27年3月期	36.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	439,673		230,994		52.5	533.57		
27年3月期	445,297		227,220		51.0	524.85		

(参考) 自己資本 28年3月期 230,994百万円 27年3月期 227,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」の「③次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月12日（木）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) その他	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(企業結合等関係)	27
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当期における世界経済は、中国での景気減速が鮮明となっており、近隣のアジア諸国にも影響が広がっております。米国では、ドル高や海外経済の減速による影響が懸念されているものの、労働市場の改善を背景に内需を中心とした景気回復が続いております。わが国経済は、企業の設備投資が若干上向き始めておりますが、個人消費が伸び悩んだことに加え、円高や株価の下落基調による景気の不透明感が強まっております。

このような状況の下、当期における連結業績は、売上高6,415億16百万円（前連結会計年度比14.7%増加）、営業利益433億62百万円（同22.8%増加）、経常利益431億69百万円（同25.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益258億45百万円（同24.5%増加）となりました。

なお、平成28年3月期より一部の海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当期には当該子会社の平成27年1月から平成28年3月までの15ヵ月間の業績を含んでおります。この決算期変更に伴い、当期の売上高が513億74百万円、営業利益が29億76百万円、経常利益が25億22百万円増加しております。

また、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

②事業別の概況

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」、「その他事業」から「サーモス他事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(国内ガス事業)

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の売上高は、造船・輸送機器向けが堅調に推移したものの、主要関連業界である鉄鋼、エレクトロニクス、化学向けの需要減少等により、前期を下回りました。ガス関連機器は、水素ステーションを中心に売上げを大きく伸ばしました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは、液晶パネル、半導体関連向けの需要が減少し、売上高は前期を下回りました。エレクトロニクス向け機器・工事は大型案件の受注により、売上高は大幅に増加しました。

エネルギー関連では、LPガスの売上高は輸入価格の下落により前期を大幅に下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、3,322億47百万円（前連結会計年度比3.6%減少）、営業利益は原油価格下落によるコスト低減効果もあり、275億39百万円（同10.0%増加）となりました。

(米国ガス事業)

産業ガス関連では、パッケージガス、ハードグッズの販売が減少しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの米国内主要顧客向け出荷や輸出が好調でした。

これに加え為替換算の影響や、マチソン・トライガス社の決算期を変更し15ヵ月分の業績を取り込んだ影響もあり、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、1,885億66百万円（前連結会計年度比44.0%増加）、営業利益は68億12百万円（同17.6%増加）となりました。

(アジア・オセアニアガス事業)

産業ガス関連では、ベトナム、フィリピンの売上高は前期を上回りました。また、昨年5月よりタイのエア・プロダクツ・インダストリー社を、7月よりオーストラリアのレネゲード・ガス社をそれぞれ連結子会社化しております。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での需要が依然堅調であり、電子材料ガス及び機器が売上げを大きく伸ばしました。

また、シンガポールのリーデン・ナショナル・オキシジェン社の決算期を変更し、15ヵ月分の業績を取り込んでおります。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上高は、931億74百万円（前連結会計年度比50.3%増加）、営業利益は44億61百万円（同80.7%増加）となりました。

(サーモス他事業)

サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続し、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、サーモス他事業の売上高は、275億28百万円（前連結会計年度比26.5%増加）、営業利益は59億93百万円（同74.3%増加）となりました。

③次期の見通し

国内ガス事業では、ガス需要の大きな伸びが期待できない中、コスト低減などによる収益の確保に努めるとともに、営業力の強化・サプライチェーンの強化など構造改革関連の施策を推進してまいります。米国ガス事業では、産業ガス事業の収益力回復とエレクトロニクス事業の収益性維持に努めるとともに、オンサイトなどの事業拡大をはかってまいります。アジア・オセアニアガス事業では、昨年7月に買収したオーストラリアのレネゲード・ガス社などが収益増加に貢献いたします。また、サーモス他事業では、インバウンド需要がピークを越えつつある中、新製品の投入などによる収益の確保に努めるとともに、フィリピン工場の立ち上げなどにより安定供給体制を構築してまいります。

次期の業績予想は、下記のとおりです。次期業績予想において、主要通貨である米ドルの為替レートは、110円/USドルとしています。

なお、平成29年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、次期業績予想はIFRSに基づき算定しております。

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
平成29年3月期（億円）	6,100	520	487	300

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は7,832億48百万円で、前連結会計年度末比で8億91百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ7円87銭の円高となるなど、約243億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

流動資産は、当連結会計年度末において2,618億91百万円で、前連結会計年度末比で62億14百万円の減少となっております。主な内訳として、「たな卸資産」が43億17百万円の増加となった一方、「受取手形及び売掛金」で40億92百万円、「繰延税金資産」で39億20百万円減少しております。

固定資産は、当連結会計年度末において5,213億57百万円で、前連結会計年度末比で71億6百万円の増加となっております。主な内訳として有形固定資産が142億54百万円、無形固定資産が59億77百万円の増加となった一方、投資その他の資産が131億25百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債合計は4,452億74百万円で、前連結会計年度末比で41億25百万円の増加となっております。

流動負債は、当連結会計年度末において2,141億45百万円で、前連結会計年度末比で295億75百万円の増加となっております。主な内訳として「支払手形及び買掛金」が40億49百万円減少の一方、「短期借入金」が1年内返済予定の長期借入金等により174億60百万円、「1年内償還予定の社債」が「社債」から振り替わったことにより100億円の増加となっております。

固定負債は、当連結会計年度末において2,311億28百万円で、前連結会計年度末比で254億50百万円の減少となっております。主な内訳として、「社債」が1年内返済予定額を短期へ振り替えたことにより100億円、「長期借入金」が1年内返済予定額を短期へ振り替えた事等により113億21百万円、「繰延税金負債」が主に当社が保有する上場有価証券の時価が減少し、その含み益に係る税金相当分が減少したことにより85億21百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

「資本剰余金」は、当連結会計年度末において555億37百万円で、前連結会計年度末比4億18百万円の減少となっております。「利益剰余金」は親会社株主に帰属する当期純利益、配当金等を加減した結果、2,109億11百万円で、前連結会計年度末比199億54百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」は54億45百万円で、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などにより前連結会計年度末比73億31百万円の減少、「為替換算調整勘定」は50億78百万円で、円高による為替レートの差により前連結会計年度末比で149億89百万円の減少となっております。これらの結果、純資産の部の合計は3,379億74百万円となり、前連結会計年度末比で32億33百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は40.0%で前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により815億55百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、821億30百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済等により18億25百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額ならびに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額等を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比で22億68百万円減少して、492億79百万円となりました。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	33.1	37.5	40.5	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	41.8	48.1	90.7	59.1
債務償還年数 (年)	5.1	7.5	4.9	4.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	8.2	14.3	14.8	19.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり9円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり7円と合わせ、1株当たり16円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間18円（うち、中間配当9円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針、事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-3. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を守るために十分であるという保証はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-3. 自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

③-5. 中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

③-6. (株)三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

(株)三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式の50.57%（内、間接所有分14.07%）の株式を保有しております。また、同社は、平成26年5月13日付で締結いたしました資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書の中で、当社に対する持株比率の維持について合意しており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループとの資本関係に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

平成27年7月16日にTNSC (Australia) Pty Ltdを設立いたしました。平成27年7月31日に増資を行った結果、同社の資本金が当社の資本金の額の10%以上に相当する額となったため、当社の特定子会社に該当することとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「進取の気概をもって常に新しい市場の創造に挑戦し、一層の飛躍を実践する」ことを経営理念に掲げています。また、その一方で、その成果が、株主や顧客、あるいは従業員などのステークホルダーに適切に配分され、未来永劫に亘って良好な関係が維持されることを究極の目標としております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの工業用ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。工業用ガスそのものは、一見すると極めて単純な商品であり、用途も主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新によって商品寿命は尽きることなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の経営理念は、工業用ガスの未知の可能性を追求することが当社の使命であることを宣言したものであります。

このような観点から、当社グループとしましては、工業用ガスビジネスに経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエネルギー、医療、環境分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供することによって社会に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは長期ビジョンとして、2022年度までに売上高1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上高比率50%以上を目標に定めました。その目標を達成するための第一ステージとして、2014年度を初年度とする3ヵ年を対象とする中期経営計画「Ortus Stage 1」を策定し、新たな収益基盤を築くための基礎作りと体制整備を進めております。※Ortusとは、ラテン語で誕生、始まりを意味しています。

中期経営計画の数値目標としては、最終年度の2016年度に連結売上高6,000億円、営業利益率7.5%、ROCE8%以上、海外売上高比率40%以上を目標に定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

本年度は、平成29年（2017年）度から平成32年（2020年）度までの4ヶ年にわたる次期中期経営計画「Ortus Stage 2」を策定いたします。次期中期経営計画では、更なる事業の効率化・事業規模の拡大を進めてまいります。

また、「ガスを売ることは安全を売ること」の精神に則り、大陽日酸グループ全社をあげた保安推進活動に真摯に取り組み、保安管理体制の徹底をはかるほか、コンプライアンスの強化にも一層努めてまいります。

当社グループでは、これまでも内部統制システムの確立とコンプライアンスの確保に取り組んでまいりましたが、当社元従業員が、平成20年から平成26年にわたって実体のない工事代金を発注先に請求させたうえで、当社から支払われた工事代金の一部を還流させ、私的な遊興等に使用していたことが判明いたしました。当社は、本件の発生を受けて当該元従業員を懲戒解雇し、また外部の専門家を加えた調査委員会を発足させ、不正行為の発生原因の究明と再発防止策の策定を行うとともに、社内管理責任者に対する厳正な処分を行いました。当社グループは、今後はこのような不正行為が発生することのないように、更なる内部統制システムの運用管理の強化とコンプライアンス教育の徹底に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、平成29年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。

当社グループでは、中期経営計画「Ortus Stage 1」において、グローバルな事業展開を重要な経営戦略の1つとして位置づけております。このような状況のもと、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一などを目的とし、IFRSを任意適用することとしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,420	50,785
受取手形及び売掛金	150,552	146,460
商品及び製品	30,252	30,877
仕掛品	8,758	11,406
原材料及び貯蔵品	9,782	10,827
繰延税金資産	8,387	4,467
その他	9,470	9,130
貸倒引当金	△2,520	△2,063
流動資産合計	268,105	261,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,886	55,614
機械装置及び運搬具(純額)	171,756	167,712
土地	38,199	40,756
リース資産(純額)	4,354	4,197
建設仮勘定	19,773	33,038
その他(純額)	33,871	37,776
有形固定資産合計	324,842	339,096
無形固定資産		
のれん	66,471	75,323
その他	25,701	22,827
無形固定資産合計	92,173	98,150
投資その他の資産		
投資有価証券	75,377	60,275
長期貸付金	1,199	3,421
退職給付に係る資産	8,396	6,499
繰延税金資産	2,073	2,302
その他	10,542	12,038
投資等評価引当金	△20	△20
貸倒引当金	△333	△406
投資その他の資産合計	97,235	84,110
固定資産合計	514,251	521,357
資産合計	782,357	783,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,036	72,987
短期借入金	65,746	83,207
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,113	8,199
引当金	3,758	4,459
その他	30,915	35,293
流動負債合計	184,570	214,145
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	148,904	137,583
リース債務	4,779	5,813
繰延税金負債	43,451	34,929
執行役員退職慰労引当金	420	510
役員退職慰労引当金	810	801
退職給付に係る負債	3,824	3,867
その他	9,387	12,621
固定負債合計	256,579	231,128
負債合計	441,149	445,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,955	55,537
利益剰余金	190,957	210,911
自己株式	△232	△244
株主資本合計	284,025	303,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,777	5,445
繰延ヘッジ損益	△461	△62
為替換算調整勘定	20,067	5,078
退職給付に係る調整累計額	835	△546
その他の包括利益累計額合計	33,219	9,916
非支配株主持分	23,963	24,508
純資産合計	341,207	337,974
負債純資産合計	782,357	783,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	559,373	641,516
売上原価	374,923	416,102
売上総利益	184,449	225,413
販売費及び一般管理費	149,151	182,051
営業利益	35,297	43,362
営業外収益		
受取利息	288	202
受取配当金	970	1,113
負ののれん償却額	23	—
持分法による投資利益	2,500	2,626
その他	2,416	2,205
営業外収益合計	6,200	6,148
営業外費用		
支払利息	3,508	4,214
固定資産除却損	832	1,122
その他	2,873	1,003
営業外費用合計	7,214	6,340
経常利益	34,282	43,169
特別利益		
国庫補助金受入益	—	572
投資有価証券売却益	2,491	287
段階取得に係る差益	—	1,813
特別利益合計	2,491	2,673
特別損失		
固定資産圧縮損	—	572
減損損失	※ 2,266	※ 1,654
特別損失合計	2,266	2,226
税金等調整前当期純利益	34,507	43,616
法人税、住民税及び事業税	12,856	17,419
法人税等調整額	△482	△1,199
法人税等合計	12,373	16,219
当期純利益	22,133	27,396
非支配株主に帰属する当期純利益	1,369	1,551
親会社株主に帰属する当期純利益	20,764	25,845

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,133	27,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,547	△7,328
繰延ヘッジ損益	△454	399
為替換算調整勘定	21,559	△15,453
退職給付に係る調整額	2,764	△1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	1,416	△586
その他の包括利益合計	30,831	△24,372
包括利益	52,965	3,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,660	2,543
非支配株主に係る包括利益	2,305	481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,344	56,478	177,269	△108	270,983
会計方針の変更による累積的影響額			△1,539		△1,539
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,344	56,478	175,730	△108	269,444
当期変動額					
剰余金の配当			△2,598		△2,598
剰余金の配当(中間配当)			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する当期純利益			20,764		20,764
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		12		31	43
連結範囲の変動			△341		△341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△534			△534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△522	15,226	△123	14,580
当期末残高	37,344	55,955	190,957	△232	284,025

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,257	△7	△2,035	△1,891	3,323	24,168	298,475
会計方針の変更による累積的影響額						△47	△1,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,257	△7	△2,035	△1,891	3,323	24,120	296,888
当期変動額							
剰余金の配当							△2,598
剰余金の配当(中間配当)							△2,597
親会社株主に帰属する当期純利益							20,764
自己株式の取得							△148
自己株式の処分							43
連結範囲の変動							△341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,520	△454	22,103	2,727	29,895	△157	29,738
当期変動額合計	5,520	△454	22,103	2,727	29,895	△157	44,319
当期末残高	12,777	△461	20,067	835	33,219	23,963	341,207

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,344	55,955	190,957	△232	284,025
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,344	55,955	190,957	△232	284,025
当期変動額					
剰余金の配当			△3,030		△3,030
剰余金の配当(中間配当)			△3,030		△3,030
親会社株主に帰属する当期純利益			25,845		25,845
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			169		169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△418			△418
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△418	19,954	△11	19,524
当期末残高	37,344	55,537	210,911	△244	303,549

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,777	△461	20,067	835	33,219	23,963	341,207
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,777	△461	20,067	835	33,219	23,963	341,207
当期変動額							
剰余金の配当							△3,030
剰余金の配当(中間配当)							△3,030
親会社株主に帰属する当期純利益							25,845
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△418
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,331	399	△14,989	△1,381	△23,302	544	△22,757
当期変動額合計	△7,331	399	△14,989	△1,381	△23,302	544	△3,233
当期末残高	5,445	△62	5,078	△546	9,916	24,508	337,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,507	43,616
減価償却費	35,568	44,864
減損損失	2,266	1,654
のれん償却額	4,959	7,352
受取利息及び受取配当金	△1,259	△1,316
支払利息	3,508	4,214
持分法による投資損益 (△は益)	△2,500	△2,626
固定資産除売却損益 (△は益)	634	794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,506	△287
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,813
固定資産圧縮損	—	572
国庫補助金受入益	—	△572
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,080	6,079
未収入金の増減額 (△は増加)	△175	△541
前渡金の増減額 (△は増加)	53	499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,931	△3,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,979	△4,932
未払費用の増減額 (△は減少)	2,203	2,098
前受金の増減額 (△は減少)	876	873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	489	△217
その他	2,424	829
小計	70,973	97,492
利息及び配当金の受取額	2,851	3,584
利息の支払額	△3,521	△4,242
早期割増退職金の支払額	△1,398	—
法人税等の支払額	△10,290	△15,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,615	81,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,140	△1,383
定期預金の払戻による収入	1,944	1,630
有形固定資産の取得による支出	△33,357	△52,556
有形固定資産の売却による収入	2,035	1,592
無形固定資産の取得による支出	△886	△590
投資有価証券の取得による支出	△3,038	△1,060
投資有価証券の売却による収入	6,411	1,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △25,429
貸付けによる支出	△1,084	△2,536
資産買収による支出	※3 △78	※3 △1,690
補助金の受取額	—	572
その他	△1,389	△2,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,583	△82,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,265	2,034
長期借入れによる収入	36,987	49,878
長期借入金の返済による支出	△53,339	△42,816
社債の償還による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,586	△2,224
リース債務の返済による支出	△2,049	△2,213
非支配株主からの払込みによる収入	—	242
自己株式の取得による支出	△182	△16
自己株式の売却による収入	12	0
自己株式の処分による収入	21	—
配当金の支払額	△5,196	△6,060
非支配株主への配当金の支払額	△799	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,866	△1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	△174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,546	△2,575
現金及び現金同等物の期首残高	56,088	51,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	307
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,547	※1 49,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち163社を連結しております。主要な子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。

Renegade Gas Pty Ltd及び3-D Welding & Industrial Supply Inc.は株式を取得したため、TNSC (Thailand) Co., Ltd.及びTNSC (Australia) Pty Ltdは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であったMatheson Specialty Gas (Xi'an) Co., Ltd.他7社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用会社であったAir Products Industry Co., Ltd.及びMega Mount Industrial Gases Sdn. Bhd.は株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。

大陽日酸エネルギー関東(株)、大陽日酸エネルギー中部(株)、大陽日酸エネルギー九州(株)及びサーンガス四国(株)は大陽日酸エネルギー中国(株)に吸収合併されたため、MTG Funding L. L. C.はMatheson Tri-Gas, Inc.に吸収合併されたため、(株)シーヴェストはティエヌメディカルエンジ(株)に吸収合併されたため、Northern Vietnam Japan Gas Company LimitedはVietnam Japan Gas Joint Stock Companyに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、大陽日酸エネルギー中国(株)は、社名を大陽日酸エネルギー(株)に変更しております。

当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めていたSims Welding Supply Co., Inc.は、Matheson Tri-Gas, Inc.に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社であった八幡共同液酸(株)は、増資に伴う持分比率減少により関連会社となったため、連結の範囲から除き、持分法適用会社としております。また、八幡共同液酸(株)は、社名を(株)八幡サンソセンターに変更しております。

Blue Power Corporation Pte. Ltd.及びPowercut Machines Pte. Ltd.は、清算したため、連結の範囲から除いております。

(株)ジャパン・サービスは大陽日酸システムソリューション(株)へ、Nippon Oxygen Sdn. Bhd.はLeeden Gas Sdn. Bhd.へ、Matheson K-Air India Pte. Ltd.はTaiyo Nippon Sanso K-Air India Pte. Ltd.へ社名を変更しております。

なお、秋田液酸工業(株)他35社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち(株)大分サンソセンター他26社について持分法を適用しております。

alfi GmbHは株式を取得したため、PT. Samator Taiyo Nippon Sanso Indonesiaは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった八幡共同液酸(株)は、増資に伴う持分比率減少により関連会社となったため、連結の範囲から除き、持分法適用会社としております。また、八幡共同液酸(株)は、社名を(株)八幡サンソセンターに変更しております。

Air Products Industry Co., Ltd.及びMega Mount Industrial Gases Sdn. Bhd.は連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除いております。

Imperial Gas Control Equipment Co., Ltd.は、清算したため、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他34社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他86社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月30日：在外連結子会社2社

12月31日：在外連結子会社23社

3月31日：上記以外の連結子会社138社

6月30日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、従前は12月31日を決算日としておりましたMatheson Tri-Gas, Inc. 及び傘下の連結子会社15社、Leeden National Oxygen Ltd. 及び傘下の連結子会社49社並びに大陽日酸(中国)投資有限公司及び傘下の連結子会社7社については、決算日を3月31日に変更又は連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度においては、当該連結子会社の平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間の財務諸表を連結しており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。決算期を変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は51,374百万円、営業利益は2,976百万円、経常利益は2,522百万円、税金等調整前当期純利益は2,522百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 3～20年

在外連結子会社

…主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

…米国の連結子会社は、ASC350「無形資産-のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び国内連結子会社

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

③ 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

⑧ 執行役員退職慰労引当金

当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「資産買収による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,467百万円は、「資産買収による支出」△78百万円、「その他」△1,389百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失額
ガス製造設備	機械及び装置 他	ベトナム 他	1,077百万円
遊休資産	機械及び装置 他	マレーシア	1,189百万円

当社グループは、事業用資産についてはセグメント単位を基礎として、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化に伴い収益性の低下が見込まれるガス製造設備のうち、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.6%~16%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は合理的に算出された市場価額等に基づき算定しております。

内訳は、機械装置2,152百万円、建物113百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失額
ガス製造設備	機械及び装置	シンガポール	1,386百万円
遊休資産	土地	岩手県北上市	267百万円

当社グループは、事業用資産についてはセグメント単位を基礎として、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化に伴い収益性の低下が見込まれるガス製造設備のうち、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	433,092	—	—	433,092
合計	433,092	—	—	433,092
自己株式				
普通株式(注)	220	142	48	314
合計	220	142	48	314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、単元未満株式の買取124千株、持分法適用関連会社の当社株式購入2千株、持分法適用関連会社に対する持分変動による増加15千株によるものです。また減少48千株は、単元未満株式の売却2千株、持分法適用関連会社の当社株式売却46千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,598	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,597	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	433,092	—	—	433,092
合計	433,092	—	—	433,092
自己株式				
普通株式（注）	314	9	0	323
合計	314	9	0	323

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取7千株、持分法適用関連会社の当社株式購入1千株によるものです。また減少0千株は、単元未満株式の売却0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,030	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,896	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,420百万円	50,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,873 "	△1,506 "
現金及び現金同等物	51,547 "	49,279 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となったRenegade Gas Pty Ltdの資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	1,954百万円
固定資産	8,487 "
のれん	10,939 "
流動負債	△1,796 "
固定負債	△4,623 "
株式の取得価額	△14,961 "
株式交換による株式交付額	2,244 "
現金及び現金同等物	249 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,468 "

株式の取得により新たに連結子会社となったAir Products Industry Co., Ltd.、Sims Welding Supply Co., Inc.、3-D Welding & Industrial Supply Inc.、Mega Mount Industrial Gases Sdn. Bhd.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	5,265百万円
固定資産	7,339 "
のれん	9,451 "
流動負債	△698 "
固定負債	△5,525 "
非支配株主持分	△124 "
株式の取得価額	△15,708 "
支配獲得時までの持分法評価額	486 "
段階取得に係る差益	1,813 "
現金及び現金同等物	448 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,961 "

※3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が資産買収を行った、Air Liquide America, L.P. のハワイ州におけるガス事業の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	303百万円
固定資産	1,192 "
のれん	195 "
資産の取得価額	△1,690 "
現金及び現金同等物	— "
差引：資産買収による支出	△1,690 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」、「その他事業」から「サーモス他事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	344,635	130,983	61,995	21,758	559,373	—	559,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,267	6,645	1,190	656	14,759	△14,759	—
計	350,902	137,629	63,186	22,414	574,132	△14,759	559,373
セグメント利益（営業利益）	25,045	5,795	2,468	3,437	36,747	△1,449	35,297
減価償却費	17,451	13,405	4,112	688	35,658	△89	35,568

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	332,247	188,566	93,174	27,528	641,516	—	641,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,792	8,185	3,615	632	20,226	△20,226	—
計	340,039	196,751	96,789	28,160	661,742	△20,226	641,516
セグメント利益（営業利益）	27,539	6,812	4,461	5,993	44,807	△1,445	43,362
減価償却費	16,619	21,148	6,503	708	44,979	△115	44,864

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,445百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において決算期の変更等を行った一部の在外連結子会社につきましては、15ヵ月間の損益を連結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	733.04円	724.33円
1株当たり当期純利益金額	47.98円	59.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,764	25,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,764	25,845
期中平均株式数 (株)	432,821,067	432,774,771

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Renegade Gas Pty Ltd
事業の内容 LPG 及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「Ortus Stage 1」の戦略の一つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

Renegade Gas Pty Ltdを豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

(3) 企業結合日

平成27年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

当社連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltdによる現金を対価とする株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

Renegade Gas Pty Ltd

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltdが、現金を対価とする株式取得及び株式交換によりRenegade Gas Pty Ltdの全株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は6月30日であり、連結決算日と9ヵ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成27年6月30日としているため、仮決算をおこない、当連結会計年度には平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	142百万豪ドル
	TNSC (Australia) Pty Ltd 株式	25百万豪ドル
取得原価		167百万豪ドル

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

Renegade Gas Pty Ltdの普通株式1株 : TNSC (Australia) Pty Ltdの普通株式100株

(2) 株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

TNSC (Australia) Pty Ltd株式 15,868,013株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	226百万円
弁護士に対する報酬・手数料等	79百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

124百万豪ドル

第2四半期連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において、取得原価の配分は完了しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20百万豪ドル
固定資産	91百万豪ドル
資産合計	111百万豪ドル
流動負債	19百万豪ドル
固定負債	49百万豪ドル
負債合計	68百万豪ドル

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	43百万豪ドル
営業利益	6百万豪ドル
経常利益	4百万豪ドル
税金等調整前当期純利益	4百万豪ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	1百万豪ドル

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。